

**R5年4月放送分**  
**「東北防衛局について」**  
**(日本の防衛Q & A)**  
**(自衛隊百科)**

**R5.3.24 収録**

【パーソナリティー】

本日は、東北防衛局の市川道夫局長からお話を伺います。  
市川局長、よろしくお願ひします。

【局長】

よろしくお願ひします。

本日は、新年度を迎えたこともあり、東北防衛局についてご紹介したいと思ひます。その前に、今さん、自衛官と防衛局職員の違ひって分かりますか。

【パーソナリティー】

ん・・・。自衛官は陸海空それぞれに制服がありますね。防衛局職員はスーツで仕事をされている印象があります。

【局長】

そうですね。服装の違ひは分かりやすいですね。

実は先般、東北防衛局の50歳以上の職員を対象とした生命保険会社主催の生涯生活設計セミナーが開催され、私も参加したのですが、その資料には、防衛局職員の退職年齢が55歳と記載されておりました。自衛官の退職年齢は階級にもよりますが、およそ55歳です。私たち職員の退職年齢は今年度から1歳引き上げられ61歳、これは他省庁の国家公務員と一緒にです。一般の方々には自衛官と防衛局職員は同じと思われていると改めて感じましたので、まずは国家公務員の違ひや自衛官と防衛局職員の違ひを説明したいと思ひます。

【パーソナリティー】

よろしくお願ひします。

### 【局長】

はい。国家公務員は、一般職公務員と特別職公務員に分かれており、一般職は財務省や厚生労働省などの職員で、特別職は総理大臣や裁判官、国会職員や私たち防衛省職員などが挙げられます。その防衛省職員は、行政・事務職の事務官や技術職の技官いわゆる背広組と言われる職員と、陸海空の自衛官いわゆる制服組に分かれています。

「防衛省と自衛隊の違いがよくわからない」という声をよく耳にしますが、ともに、事務官・技官・自衛官を併せて20数万人を擁する同一の組織です。ただし、慣用的に防衛省と言えば行政部門を担当している内部部局など、自衛隊は実力組織としての陸海空の各自衛隊といった意味合いで使われることもあります。

### 【パーソナリティー】

そうだったんですね。違いがわかりました。

### 【局長】

それでは、東北防衛局について、組織としてどのようなものなのか、また、その成り立ちについてご紹介したいと思います。

防衛省は、本省である内部部局とか、統合幕僚監部、防衛研究所、防衛大学校、陸海空各自衛隊、地方防衛局など非常に多岐にわたっています。

地方防衛局は、全国に8つありまして、東北防衛局は、そのひとつとして、東北6県を担当しています。

東北防衛局の沿革としましては、昭和37年、東北地方における自衛隊及び在日米軍が使用する施設の建設や管理を主な業務として発足した、仙台防衛施設局がルーツとなっています。

平成19年の旧防衛庁から防衛省への移行に伴い、防衛行政全般の地方における拠点と位置づけられ、名称も東北防衛局となりました。宮城県仙台市に本局を置き、青森県三沢市に三沢防衛事務所、福島県郡山市に郡山防衛事務所の2つの事務所があり、職員約240名が勤務しています。

### 【パーソナリティー】

長い歴史があるんですね。

東北防衛局は、どのような役割を担っているのですか。

【局長】

はい、東北防衛局は、陸海空の各自衛隊や在日米軍の活動が円滑にかつ効果的に実施されるよう地方公共団体や地域住民の理解と協力を得るために様々な施策や防衛施設の整備を行っています。

【パーソナリティー】

地域と自衛隊・在日米軍との架け橋になっているのですね。  
具体的にはどのような業務を行っているのですか。

【局長】

主な業務を4つほど紹介したいと思います。

一つ目は、防衛政策について地方公共団体や地域住民の方々に理解をしていただくための情報提供や説明の実施です。防衛白書や昨年12月に閣議決定した防衛3文書の概要について地方公共団体へ説明、一般の方々を対象とした防衛問題セミナーの開催、このラジオ放送も防衛政策に対する皆様方の御理解を深めていただくために行っています。

この他にも、在日米軍施設周辺の地域住民の方々と在日米軍関係者との相互理解が進むよう日米交流事業を開催しています。昨年度は米陸軍車力通信所の軍人と地域の小学生が協同でかかしを作りました。米空軍三沢基地では、周辺に所在する小学生親子を対象としたパラスポーツ運動会やひな祭りのイベントを開催しました。

【パーソナリティー】

楽しそうなイベントですね。

【局長】

はい、新型コロナの影響で中断していた交流事業もありましたが、昨年度は3つの交流事業を開催しました。

参加した日米の児童達が仲良くなり、連絡先を交換したり、笑顔で話しているのを見ると交流事業を通して、新たな出会いや関係ができ実施して良かったなと感じました。

二つ目の業務は、自衛隊や在日米軍が使用する防衛施設の建設です。

防衛施設には、飛行場や格納庫、レーダー施設など様々な施設があります。これら施設の設計や発注、監督官業務を行っています。

三つ目の業務は、防衛施設用地の取得や借上げ、そして管理です。東北6県には、陸海空の各自衛隊施設のほか、在日米軍施設を含め270の防衛施設が所在し、その面積は約171km<sup>2</sup>に及びます。在日米軍施設は、東北6県では全て青森県に所在し、沖縄県に次いで全国2位の面積となっています。こうした自衛隊・在日米軍が使用する飛行場や演習場などの土地は大半が国有地ですが、一部の土地については、地権者との賃貸借契約を行っています。また、この防衛施設の土地・建物・工作物の財産管理も行っています。

#### 【パーソナリティー】

日本の安全保障の後方支援業務を行っているのですね。

#### 【局長】

はい。四つ目の業務は、防衛施設周辺における対策業務や訓練に伴う損失に対する補償です。

具体的に申し上げますと、自衛隊や在日米軍が使用する飛行場や演習場などの防衛施設では、周辺地域に様々な影響を及ぼす場合があります。

例えば、飛行場周辺では、航空機騒音が発生しますし、演習場では砲撃音や振動が発生します。

また、砲撃や戦車の走行によって、河川に土砂が流れ出たり、自衛隊には大型車両が多いことから、道路が傷んだりすることもあります。

このような防衛施設から生じる生活環境への影響を防止・軽減するため、建物の移転補償や、学校、住宅などの防音工事、河川や道路の改修工事などを地方公共団体と協力して実施しています。

訓練に伴う損失に対する補償とは、自衛隊や在日米軍が実施する訓練などで漁が出来なかった漁業者の方に補償を行っています。

#### 【パーソナリティー】

自衛隊、在日米軍と関連地域との間で様々な業務を行っているのですね。では最後に、リスナーの方々に局長からのメッセージをお願いします。

【局長】

はい。私達、防衛省・自衛隊の活動には皆様方のご協力が必要です。

災害の救援活動、さらには日常的な活動でも同様です。そこで、必要な時に必要な協力が得られるよう、常日頃から防衛省の施策や自衛隊の活動について説明を実施してまいりたいと思いますので、引き続きよろしくお願ひします。

【パーソナリティー】

本日は、東北防衛局の市川局長にお話を伺いました。ありがとうございました。

【局長】

ありがとうございました。

【パーソナリティー】

このコーナーでは、よりよい内容にしていくため、ラジオをお聞きの皆さまからご意見・ご感想を募集しております。お聞きのコミュニティ放送局までご連絡ください。